「木場の窓から見えるもの（元外交官の視点）」

当社顧問石井正文氏（前駐インドネシア日本国大使）による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第56 回：BRICS首脳会合で見えてきたこと

2023年9月14日配信

【ポイント】

■８月２２日～２４日のBRICS首脳会合＠ヨハネスブルグにプーチン大統領はオンライン参加

・ICCの逮捕状発出が、プーチンの国際的発信力に実質的制限に

■首脳会合の焦点は、新加盟国を認めるかどうかと、認める場合どの国か。

・結局新たにアルゼンチン、サウジ、ア首連、イラン、エジプト、エチオピアの6カ国の加盟を認め終了。

■新規加盟国の選択から見えてきたもの＝今後の当方の「同志国」への働きかけへの示唆

・対西側対立軸にしたい中ロとバランスを取りたい印伯の対立＝伯は重要

・中南米では、GDP、人口共アルゼンチンを上回るメキシコを選ばず＝西側との認識か？

・中東では、トルコを選ばず。ロシアとの関係が微妙なのか？＋サウジ・ア首連の対ロ中傾斜に今後要注意

・ｱﾌﾘｶでは、GDP・人口共にアフリカ最大のナイジェリアを選ばず＝確信犯のエジプトは除き、
ナイジェリア＋エチオピアへの今後の働きかけが重要

・東南アジア・南アジアからは誰も選ばれず
＝ASEAN一体性重視の政策に意味？＋インドネシアへの働きかけが益々重要

■これがBRICSの実態であり、過度な警戒は不要＋今後の拡大は注視の要があるが、
拡大＝同質性・効率性低下なので、結果に対応しつつ、基本は歓迎で良いのでは

【本文】

■第１５回BRICS首脳会合は、８月２２日～２４日、南アフリカのヨハネスブルグで開催。

・ICCから戦争犯罪（ウクライナ人の子供の強制移住）で逮捕状を発出されているプーチン大統領は、
ICC加盟国であり容疑者の自国内での逮捕の法的義務を負う南アフリカの訪問を避け、オンライン出席。
ICC逮捕状発出が一定の意味を持つことが明らかに（プーチンはその後のG20デリーサミットにも欠席。
国際的発信力に実質的制限）。

・首脳会合の焦点は、新加盟国を認めるかどうかと、認める場合どの国か。結局新たにアルゼンチン、
サウジ、ア首連、イラン、エジプト、エチオピアの6カ国の加盟を認め終了。

・その他、西側の対ロ経済制裁をも踏まえ、国際基軸通貨であるドル離れ推進を議論するも、BRICSが
実質的なインパクトのある措置を打ち出す能力には限界。

■新規加盟国承認の議論を通じて見えてきたことは興味深い

・BRICS原加盟国間の立ち位置の相違

-中ロ；BRICSの対米・西側対立軸化推進＝加盟国拡大支持

-印伯；西側との関係をバランスさせたく、BRICSの対立軸としての先鋭化に慎重

-南アフリカ；議長国として調整するも、立ち位置を反映し、結局中ロ寄りの采配

-特に、ブラジルが、予想以上に米・西側に配慮した対応をしたことが印象的

（G7広島サミットのアウトリーチ国としてブラジルを選択したことは間違いではなかった。）。

これは、今後のBRICSへの働きかけに際しても重要な示唆

・各新規加盟国の選択から見えるもの

-多くの候補国からなぜこの6カ国を選んだのか＋なぜ他の国では無かったのかは、BRICS各国の国際情勢認識を示し、逆に選ばれなかったどのような国を敵に回し、今後我々がどのような「同志国」に優先的に働きかけていくべきかの方向性を示唆するものとして、大変に興味深い。

-中南米での選択；アルゼンチン＝GDP世界23位、人口4630万人(32位)、G20

なぜメキシコではなかったのか＝GDP世界14位、人口1億3千万人（7位）、G20

これは、メキシコは「西側」という中ロの認識を反映か？＝メキシコ取り込みが重要

-中東での選択；サウジ（GDP17位）、ア首連(GDP30位)、イラン（GDP43位）

サウジとア首連の対ロ・対中傾斜（＋独自路線）はG20等でも顕著で、今後要注意

なぜトルコではなかったのか＝GDP世界19位、G20、人口8530万人(18位)

トルコ・ロシア関係がしっくりいっていないことの反映か？＝今後トルコ対応が重要

-ｱﾌﾘｶでの選択；ｴｼﾞﾌﾟﾄ(GDP32位、人口1億人),ｴﾁｵﾋﾟｱ(GDP62位,人口1.04億人)

なぜナイジェリアではなかったのか＝GDP世界31位（ｱﾌﾘｶ最大）。人口2.17億人）

なぜｴﾁｵﾋﾟｱなのか？＝エチオピアの対中ロ傾斜をｴｼﾞﾌﾟﾄと同一視？中国のｱﾌﾘｶの角への関与の大きさを示すものか？

＝確信犯のｴｼﾞﾌﾟﾄはさておき、ﾅｲｼﾞｪﾘｱ＋ｴﾁｵﾋﾟｱへの今後の対応が重要

-東南アジア・南アジアからは誰も選ばれていない

＝なぜインドネシアではなかったのか（GDP16位。人口2.75億人4位）

＝ASEAN一体性重視という西側の対ASEAN基本政策の影響か？又は、インドネシアは米国寄りとの認識か？

＝今後もこの基本政策を維持することには一定の意味。今後益々インドネシアを重視すべき。

■まあ、以上がBRICSの実態であり、過度な警戒は不要。

・今後の拡大の行方はよく見ておく必要があるが、拡大は同時に敵を作り、同質性と効率性を下げるので、結果に対応しつつ、基本は歓迎ということで良いのではないか。

以上

りそな総合研究所　顧問　石井正文